



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日

平成27年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	136,575	0.4	△473	—	△1,701	—	△2,296	—
27年3月期第2四半期	136,015	△0.0	2,719	△15.8	1,776	△29.0	593	△64.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △1,981百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 648百万円 (△57.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△35.68	—
27年3月期第2四半期	8.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	188,740	53,232	27.6
27年3月期	184,554	56,685	30.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 52,077百万円 27年3月期 56,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,500	1.3	200	△96.1	△2,400	—	△3,500	—	△54.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	73,017,952 株	27年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	8,825,324 株	27年3月期	7,521,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	64,376,251 株	27年3月期2Q	69,883,839 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、政府の経済政策を背景とした企業業績の改善が続き、緩やかな回復基調を辿りました。景気浮揚に伴う雇用環境の改善が続くなか、日本経済再興の足取りを確かなものとするべく、中長期的な労働力の確保に向け、女性や高齢者の労働参加促進施策の検討が進められました。人材不足が深刻化する介護分野では、平成27年度介護報酬改定において介護職員の処遇改善施策の拡充が図られました。

このような事業環境のなか、ニチイグループでは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、制度リスクからの脱却を図り、長期利益の安定成長を実現するため、「医療関連」「介護」「教育（語学）」「保育」の国内事業4本柱体制の構築と、グローバリゼーション戦略を主軸とする中期経営戦略を推し進めてまいりました。

国内事業においては、エリア特性に応じた、きめ細やかなマネジメントを徹底するため、4月より全国4ブロックに支社を配し、支店、現場のマネジメント強化に向けた体制整備を図ってまいりました。

国内事業の主力2本柱である医療関連、介護部門では、「教育から就業まで」のビジネスモデルを最大限に発揮し、円滑な人材獲得を実現できるよう、人材養成を担う教育部門の組織改革を断行いたしました。そして、人材養成スキームの再構築、積極的なプロモーション、スタッフの処遇向上施策の実施により、資格講座の受講生数、就業率、人材定着率等のサービス供給力の向上に努めてまいりました。

戦略事業（教育・保育部門）においては、主力2事業と並ぶ収益源へと発展させ、成長への長期的ポテンシャルを獲得するべく、「子ども・子育て支援新制度」の施行に合わせた認可保育所・小規模保育所の展開強化や、若年層の実用英語習得ニーズを踏まえた連続的な語学サービス提供等、積極的な事業展開を推し進めてまいりました。

グローバリゼーションを担う中国事業においては、在宅介護サービスの浸透と、異なる文化・風習のなかでの市場開拓を目指し、独自のビジネスモデルの構築を進めてまいりました。各地における行政手続きや、地域事業者と協働での管理体制・サービス提供体制の構築に時間を要しているものの、7月からは、準備が整ったエリアから、順次サービス展開を進めております。

引き続き、介護人材の養成および介護サービスの年内開始を目指し、展開準備を進めるとともに、中国現地における人材育成、マネジメント強化による体制整備を重ね、サービスの量的拡大、エリア拡大によるスケールアップを図ってまいります。

経営成績につきましては、売上高は医療関連部門、戦略事業の寄与により増収となりましたが、介護部門においては、介護報酬改定による基本報酬が大幅に引き下げられるなか、人材不足に伴う介護サービス利用者数の減少が響き、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は136,575百万円（前年同期は136,015百万円）、営業損失は473百万円（前年同期は営業利益2,719百万円）、経常損失は1,701百万円（前年同期は経常利益1,776百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,296百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益593百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来教育部門に組み入れておりました医療事務講座や介護職員初任者研修等の資格講座をそれぞれ医療関連部門、介護部門に組み入れ、保育事業を保育部門としてセグメント表示いたします。また、連結化いたしました中国地域事業者の当社連携前の既存サービスによる業績は、その他に組み入れております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

介護部門と連携した在宅復帰支援等の医業経営支援サービスの充実を図り、医療機関への営業活動を強化するとともに、人材基盤の整備、サービス品質の向上、現場管理体制の強化に努め、売上高の拡大と適正利益の確保を図ってまいりました。その結果、新規契約の獲得、既受託病院における業容拡大により増収となり、利益においては、新規契約病院の立上げに伴う一時的な人件費の増加により減益となりました。

成長の推進力となる医事教育では、人材養成スキームの見直し、積極的なプロモーション活動の実施等により受講生数が増加傾向に転じており、2四半期連続で前年同期を上回って推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は54,397百万円（前年同期は53,890百万円）、営業利益は3,794百万円（前年同期は3,890百万円）となりました。

<介護部門>

雇用環境が緩やかに改善するなか、都市部を中心に人材獲得計画に遅れが生じ、在宅介護サービスニーズに応える人材供給体制を拡充できず、サービス利用者獲得が未達となりました。また、介護報酬改定においても、各サービスの基本報酬が大幅に引下げられ、加算取得態勢の整備に時間を要したことから、減収・減益となりました。人材確保に向けた取り組みでは、人材養成に係る運営体制の改革を行い、スキルアップ制度の充実や賃金アップ等の処遇改善施策の拡充を図り、介護職員初任者研修の積極的なプロモーション活動に努めました。その結果、人材獲得の先行指標となる受講生数は、2四半期連続で増加いたしました。

引き続き、人材獲得、包括的なサービス提供に努めるとともに、医療関連部門との連携による中重度利用者の獲得、特定施設におけるショートステイ利用推進、認知症ケア等の専門的ケアに係る介護報酬加算の取得に注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間における売上高は71,671百万円(前年同期は72,999百万円)、営業利益は3,333百万円(前年同期は6,674百万円)となりました。

<ヘルスケア部門>

家事代行サービス「ニチイライフ」では、介護部門との連携を強化し新規顧客の獲得に努めるとともに、スポット契約を足掛かりとした長期利用への移行を進めてまいりました。PB商品販売につきましては、キャンペーン等による個人顧客への販売強化、法人販売経路拡大に向けた積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、ニチイライフ利用者数の増加やPB商品販売数の増加により、部門収入は減収となったものの、相対的に利益水準が高まり、増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,890百万円(前年同期は1,902百万円)、営業利益は128百万円(前年同期は営業損失62百万円)となりました。

<教育部門>

ニチイグループが持つ語学ネットワークの連携を強化し、COCO塾・COCO塾ジュニアの付加価値向上に繋げ、事業の活性化を図ってまいりました。ジュニア層では、夏休みを活用したショートコースを設置し、マス広告だけでなく体験イベント等によるプロモーション活動を行うことで、新規受講生の獲得に繋げてまいりました。これらの取組みにより、受講生数が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、効率的な教室運営・プロモーション活動等により販管費が減少し、営業損失縮小となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6,373百万円(前年同期は6,067百万円)、営業損失は2,856百万円(前年同期は営業損失3,264百万円)となりました。

<保育部門>

「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、各地域において小規模保育を中心に、認可保育所の設置に向けた営業活動を行ってまいりました。また、4月に開設した保育施設につきましては、他部門との連携を図ることで、グループシナジーを活用した保育サービスを提供し、早期稼働に努めてまいりました。その結果、園児数が増加し、前年同期比で52.7%の増収となりました。利益につきましては、保育園の新規開設に係る先行費用の発生により、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,460百万円(前年同期は955百万円)、営業損失は492百万円(前年同期は営業損失312百万円)となりました。

<その他>

中国事業において、グループ会社化が決定した地域事業者15社のうち、当第2四半期連結累計期間までに連結した6社の、当社連携前既存サービス(産後ケアや家政事業等)の経営成績を組入れております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は781百万円(前年同期は199百万円)、営業利益は45百万円(前年同期は297百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,185百万円増加し、188,740百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が2,213百万円増加し、リース資産の増加などにより固定資産が1,972百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7,638百万円増加し、135,508百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が5,563百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が2,075百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,453百万円減少し、53,232百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結・個別業績予想につきまして、平成27年5月14日に発表いたしました通期業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、平成27年11月10日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成27年5月14日付の決算短信で発表いたしました通期の業績予想との差異は以下のとおりです。

(連結業績予想)

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	294,300	8,900	6,100	2,600	40.41
今回修正予想 (B)	275,500	200	△2,400	△3,500	△54.45
増減額 (B - A)	△18,800	△8,700	△8,500	△6,100	—
増減率 (%)	△6.4	△97.8	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	271,868	5,173	3,144	416	6.03

(個別業績予想)

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	243,700	3,500	2,300	1,100	17.10
今回修正予想 (B)	240,900	△800	△1,500	△1,800	△28.00
増減額 (B - A)	△2,800	△4,300	△3,800	△2,900	—
増減率 (%)	△1.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	238,835	2,705	1,699	272	3.94

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676,856	11,957,372
受取手形及び売掛金	32,967,460	32,683,189
有価証券	2,699,192	2,998,737
商品及び製品	536,475	561,477
仕掛品	36,544	36,994
原材料及び貯蔵品	219,948	247,677
繰延税金資産	2,427,270	2,887,667
その他	11,157,583	10,561,848
貸倒引当金	△27,572	△28,184
流動資産合計	59,693,759	61,906,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,393,717	27,896,511
リース資産(純額)	34,633,198	38,017,672
その他(純額)	9,955,257	9,489,220
有形固定資産合計	72,982,173	75,403,405
無形固定資産		
のれん	16,584,638	16,880,882
その他	4,182,685	4,213,016
無形固定資産合計	20,767,324	21,093,898
投資その他の資産		
その他	31,507,625	30,725,283
貸倒引当金	△396,100	△388,939
投資その他の資産合計	31,111,525	30,336,343
固定資産合計	124,861,023	126,833,647
資産合計	184,554,782	188,740,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,695	716,487
短期借入金	1,943,712	9,630,761
未払法人税等	1,024,196	1,251,633
未払費用	15,858,530	16,845,184
賞与引当金	5,058,440	5,366,976
役員賞与引当金	39,700	25,850
その他	29,670,350	26,221,088
流動負債合計	54,494,625	60,057,981
固定負債		
長期借入金	23,987,773	21,765,162
リース債務	36,165,228	39,979,288
役員退職慰労引当金	166,513	—
退職給付に係る負債	6,209,067	6,397,848
資産除去債務	2,242,411	2,286,287
その他	4,603,937	5,021,699
固定負債合計	73,374,932	75,450,285
負債合計	127,869,558	135,508,267

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	37,399,513	34,261,168
自己株式	△9,921,957	△11,377,182
株主資本合計	56,765,561	52,171,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,479	21,579
為替換算調整勘定	69,069	334,288
退職給付に係る調整累計額	△522,886	△449,997
その他の包括利益累計額合計	△432,337	△94,128
新株予約権	—	492,710
非支配株主持分	352,000	661,586
純資産合計	56,685,224	53,232,159
負債純資産合計	184,554,782	188,740,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	136,015,397	136,575,297
売上原価	108,476,723	111,774,164
売上総利益	27,538,674	24,801,132
販売費及び一般管理費	24,818,901	25,275,045
営業利益又は営業損失(△)	2,719,773	△473,913
営業外収益		
受取利息	79,563	82,576
受取賃貸収入	107,868	117,264
補助金収入	64,589	270,424
持分法による投資利益	1,594	21,063
その他	175,288	198,120
営業外収益合計	428,904	689,449
営業外費用		
支払利息	1,322,463	1,661,370
賃貸費用	31,730	29,566
その他	17,530	225,816
営業外費用合計	1,371,725	1,916,754
経常利益又は経常損失(△)	1,776,952	△1,701,217
特別損失		
固定資産除却損	11,986	9,711
固定資産売却損	1,437	566
株式報酬費用	—	360,903
減損損失	33,740	—
その他	3,537	9,391
特別損失合計	50,701	380,574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,726,250	△2,081,792
法人税、住民税及び事業税	1,544,506	769,649
法人税等調整額	△431,758	△525,811
法人税等合計	1,112,747	243,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	613,503	△2,325,630
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20,067	△28,843
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	593,435	△2,296,787

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	613,503	△2,325,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,100	100
為替換算調整勘定	△817	271,105
退職給付に係る調整額	41,403	72,889
その他の包括利益合計	35,484	344,095
四半期包括利益	648,987	△1,981,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,920	△1,958,578
非支配株主に係る四半期包括利益	20,067	△22,956

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。